

双方向型の高大連携による地域資源を活かした授業モデルの構築2

国際政策学部教授	二戸 麻砂彦 (研究代表者)
国際政策学部教授	吉田 均
国際政策学部教授	張 兵
国際政策学部准教授	二宮 浩輔
山梨県立身延高等学校教頭	深沢 守
山梨県立身延高等学校教諭	近藤 学
山梨県立身延高等学校教諭	橋本 昌樹
山梨県立身延高等学校教諭	五味 哲矢
山梨県教育庁新しい学校づくり推進室主幹	金塚 正貴
山梨県教育庁新しい学校づくり推進室主査	矢ノ下 健司

第1章 はじめに

1 高大連携の意義と本研究の狙い

平成26年度に山梨県立大学地域研究交流センターの地域研究事業として採択された本研究も2年目を迎えた。

いわゆる高大連携の他事例における傾向やその問題点の詳細については、平成26年度の研究報告書である「双方向型の高大連携による地域資源を活かした授業モデルの構築」^[1]を参照していただきたいが、その重要性は単なる受験生の確保という大学側の事情ではなく、教育全体を通じてどのような人材を輩出するか、今日どのような人材が期待されているのかという本質的な問題に関わるものであることを改めて指摘しておきたい。

従来の暗記やテクニックを重視した、ともすれば大学入試に合格することだけを目指した学習では行き詰まりが明らかであることはかなり前から指摘を受けていることであり、長い時間をかけて様々な改革が試みられた。高大連携もこの改革の一つと位置づけることができるであろう。ただ、実際に高校と大学の間でそれらの教育内容と関連づけ、共通の目標の下に連携を実施している事例はそれ程多くはない。この理由の一つには、高大連携が大学の学生獲得のための広報となってしまうこと、大学での授業においても、高校における学習内容と関連づけ、発展させるといった意識に欠けてしまいがちであったことが指摘できる。

しかし、現在では、知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力と、主体性をもって多様な人々と協働する態度の両方を兼ね備えた人間が求められてい

る。高校と大学は共にこのような人間の育成を目指すべきことに違いはない。高等学校教育と大学教育は、文部科学省が策定した「高大改革接続プラン」で指摘するように、相互に密接に関連し合うものであり、新しい時代にふさわしい高大接続の実現のためには一貫した取組が必要である^[2]。この教育の一貫性の観点から、高大連携によって何を行うのか、目的と内容の見直しを図られるべきである。

このような観点から、「地域に開かれ、地域と向き合う大学」を標榜する山梨県立大学と、地域の人材輩出の拠点として90余年の歴史を有する山梨県立身延高等学校の間で、地域振興をテーマとした授業を通して、地域が抱える諸課題の解決を図ることができる人材を協働して育成することを目指す。その活動を通じて、大学と高校での連携方法や授業の実施方法について双方でノウハウと標準的なモデルを獲得し、将来的にそのモデルを他高校との連携においても活用する。これが本研究の目的とするところである。

[1] 山梨県立大学 地域研究交流センター 2014年度報告書

双方向型の高大連携による地域資源を活かした授業モデルの構築 平成27年3月31日発行

[2] 高大接続改革実行プラン 平成27年1月16日 文部科学大臣決定

2 昨年度の実施により発見された課題

昨年度は年度途中からの開始にも関わらず、県立大の教員はもとより、身延高校側にも多大な協力をいただき、多くのノウハウを獲得することができた。この中から、次の課題が明らかとなり、これに対する解決方法を模索する必要があった。

その課題とは、要約すると、

- ① 受講対象となる生徒像の確認
- ② 生徒に提示する地域振興に関するアプローチ方法
- ③ 大学側教員と高校側教員による打ち合わせの充実
- ④ 生徒、学生等関係者の参加への動機付けとなる「仕掛け」の必要性
- ⑤ 教員の負担軽減について
- ⑥ 授業時間について
- ⑦ 授業の実施方法
- ⑧ 他事例との比較検証
- ⑨ 実施するための予算の確保

の9点である。

このうち、先に述べた教育の一貫性の観点からは、高校と大学との間でどのような目標を定め、それに対しどのような生徒を対象とし、何をテーマに、どの程度の授業時間を確保して、どのようにして授業を行うか、という点をまず最初に考えなければならない。

そこで、これらに対する課題である①、②、③、④、⑥、⑦をまず優先して解決す

べき課題と捉え、解決策を講じることとした。それ以外の課題についても、可能な限りで解決策を講じ、検証することとした。

3 今年度の実施内容

2での課題を踏まえて、今年度は概ね次の内容での実施を計画した。

(1) 育成する生徒像及び本年度の目標

先に述べたが、身延高校は身延町を中心とした峡南地域に数多く人材を輩出してきた、地域の人材育成の拠点としての役割を担ってきた学校である。そして、県立大は地域が抱える諸課題を解決することを目的として設立された。両者の役割、目的は地域というキーワードで共通項を見いだすことができるため、「地域の諸問題を理解し、その解決に取り組むことのできる人材」を育成すべき生徒像とすることとした。

併せて、今年度の授業における最終的な目標を設定することとした。これは、授業の実施方法とも関連するが、地域の諸課題について生徒に自ら考えさせるためには、ただ考えるというだけではなく、何かしらのゴールを設定することが有益であると考えたためである。これについては、自分達の考えたことに対する責任を自覚させるべく、授業における成果を外部に公表すること、可能であれば政策提言として町に働きかけることとした。

(2) 対象となる生徒像の確認

育成する生徒像とも関連するが、地域の諸課題の解決に取り組む人材の育成を目指す観点からは、大学への進学意思の有無や、成績といった大学との関わりではなく、このテーマに関心があり積極的に参加したいか否かが重要である。このため、対象となる生徒の選抜にあたっては、大学側は関与せず生徒本人の積極的な意思の有無を基準に高校側で判断することとし、将来の進路が進学か就職かは判断の要素としないこととした。

併せて、本研究における連携授業では、生徒が自ら考え、発信すると同時に、他者の意見も取り入れて思考を深める対話型・ゼミ形式での授業を予定していた。この形式の授業を最も効果的にするためには、生徒が活発に意見を交わすことが必要である。しかし、高校でのカリキュラムを念頭に置いた場合、授業中に考えを闘わせる機会があまりなく、ともすれば意見があっても遠慮して発言しない恐れが想定された。そこで、生徒内におけるファシリテーターとしての役割を期待して、昨年度の授業に参加した生徒にも可能な限り今年度も参加してもらうこととした。

(3) 生徒に提示する地域振興に関するアプローチ方法

地域振興といっても、経済的な考察もあれば、法学、政治学といった制度的な取組もあり、その方法論は千差万別である。ただし、今回の計画では、高校生が取り組むこと、特に1年生から3年生までの学力、知識に幅のある生徒が参加すること

を前提としていたため、内容があまりに専門的に過ぎると、生徒の関心を削ぎ、ともすれば敬遠されてしまう恐れがあった。この点は、普段は専門的な研究と指導を行っている大学教員としては非常に難しいところで、自身にとっては常識であっても高校の学習内容にはなく、生徒も当然知らないことが多々ある。高校生の目線では、タイトル等から何となくイメージができるものであることが望ましい。この点は高校側と綿密な摺り合わせが必要になる部分である。

今年度に関しては、全体の講義のうち前半部分を、まず地域を知ることをテーマに、地域の未来と財産と考えるものの洗い出しに、後半部分を、地域の将来を活性化させる方法として、インバウンド観光とユニバーサルデザインを切り口として考えさせることとした。

(4) 大学側教員と高校側教員による打ち合わせの充実

共通の目的を持って人材育成に取り組む以上、それぞれの授業での内容と到達目標、大学、高校の双方がどのように生徒に対してアプローチをしていくか、当日の授業での役割分担をどうするか等について共通認識を持つことが必要である。そこで、授業実施日の一週間前を目処に当日使用する資料や内容等について高校側から大学側へ連絡を取り、確認を行うこと、その方法としては、メールやファックス等双方が便利と考える手段により行うことを取り決めた。

なお、昨年度の研究実施に際しては、スムーズなコミュニケーションを取るには対面による打ち合わせの方が適しているのではとの仮定に基づき、スカイプを使用することを計画していた。しかし、双方が多忙な場合には予定を合わせる事が難しく、却って打ち合わせを省略してしまう危険があった。このため、記録が残り、都合の良い時に内容を確認できるメール等の方が授業担当者にとって利便性が高い場合もあり得るため、使い慣れた手段での連絡もできることとした。

(5) 生徒、学生等関係者の参加への動機付けとなる「仕掛け」の必要性

昨年度は高校の正規授業の中で高大連携授業を実施していたこと、また年度の途中から実施したこと、授業の活性化策としては、生徒達の発言を促す仕組みは別として、特別な措置を講じることはなかった。しかし、今年度は、有志による参加であること、正規の授業ではない課外活動であることから、どれだけ積極的な参加を促すことができるか、かつ、長期間にわたって当初の志を維持することができるかが非常に重要な問題になる。

他方、大学生に協力を求める場合は、この問題はより解決が難しい問題となる。高校生への指導による経験値、成長という無形の財産は期待できるとしても、大学での単位等、所謂目に見える形での利益がなければ、積極的な参加は到底期待できない。

今年度は取り敢えず生徒については、先に述べた様に本年度において政策提言をまとめるという具体的な作業目標を定めたこと、学生については単位化が困難だっ

たためアルバイトとして参加してもらう形で解決を図った。

(6) 授業の実施時間

昨年度は、現代社会という正規のカリキュラムの中で連携授業を実施した。しかし、当該科目を選択した者しか高大連携授業に参加できず、学年を超えて意思のある者を集めるという授業の趣旨に反すること、正規の授業である以上、学習指導要領による制約を受けることから、連携が却って阻害されることもあり得る。そこで、今年度は高校側に正規の授業ではない課外活動と位置づけてもらったうえで実施することとした。

また、授業時間についても、その都度大学と高校とで調整のうえ確保するというのでは確実性が乏しくなってしまう。今回のように単なるイベント的实施ではなく、授業として実施する面を重視する立場からは、継続性と規則性がなければならない。そこで、両校で時間を確実に合わせるべく、第3水曜日の夕方から実施すること、大学教員による授業に先立ち、高校側で課題等の確認を行うこと、全体として90分を目処に授業を行うことを定めた。

(7) 授業の実施方法

大学と高校の「連携」による授業である以上、大学と高校の教員が共に授業を運営することは必須である。ただ、授業におけるそれぞれの役割については、それぞれの得意分野を活かしたものがあって良い。具体的には、大学の教員は、普段からゼミの指導を通じて生徒に思考のきっかけを与え、発表の場を通じて討論をさせるプロセスには慣れているものと考えられる。これに対し、高校教員は、生徒それぞれの個性や学習内容に対する理解度の把握に優れている。両者の長所を考慮し、授業の全般的な運営は大学教員が主導権を持ち、前学習における指導、個々の生徒への働きかけは高校教員が主体となっていくこととした。

また、机上での学習だけではなく、現場を直接見て、関係者より話を聴く機会を設けることも重要であると考え、1回はフィールドワークの機会を設けることとした。

併せて、授業は可能な限りテレビ会議システムを用いるが、比較のためにも1名は身延高校に出向いて直接生徒と対する形式にした。

4 今年度の実施体制

本年度においては、大学側で授業を行う者は計3人で、そのうち1名は地域振興に関する事例紹介等基礎的な学習を4月から7月まで計4回担当する。8月意向はその後、生徒を2つのグループに分けたうえで、それぞれのグループを2名の担当教員が専門分野について、ゼミ形式の少人数で授業を実施することとした。

併せて、昨年度と同様、出来るだけ県立大の学生にも何らかの形で参加してもらい高校生に対する指導等を行う機会を設けることとした。

これに対し、身延高校の側は、授業担当者として2名の教諭が、生徒は1年から3年までの合計16名が参加することとなった。

第4章 今年度の成果のまとめ、目標に対する達成度の検証

1 成果物

A) 身延町に対する政策提言書

2016年2月16日13:30~15:20、身延町の町長室にて、望月仁司身延町長ほか、(望月幹也)副町長、(佐野文昭)政策室長、(柿島利巳)観光課長など、同町幹部に対して政策提言を実施した。本事業の受講生徒である県立身延高等学校生徒有志SKY 2015より、『県立身延高等学校の生徒有志による身延町への政策提言―「心のユニバーサルデザイン」の実現に向けて―』が直接町長に手渡された(概要は下記の通り。全文を巻末資料に収録)。

その後、生徒によるパワーポイントを使用した概要説明(25分間)があり、身延町幹部と生徒による提案内容などに対する質疑応答が、予定時間を大幅に延長して行われた(1時間)。

身延町幹部の同提言書に対する評価は極めて高く、できる限り積極的に町政に取り入れたいとの回答を得た。詳細については、後日文書で回答を頂くこととなった。合わせて当日参加した身延高等学校の生徒8名と随行教員1名が、その場で身延町観光大使に任命された。以上の点からも明らかなように、身延町の身延高等学校に対する期待は大きく、その厚い配慮と誠意に参加者一同強く感動すると同時に、身が引き締まる思いがした。

1、提言タイトル：

県立身延高等学校の生徒有志による身延町への政策提言―「心のユニバーサルデザイン」の実現に向けて―

2、提言団体：

県立身延高等学校生徒有志SKY 2015

3、提言対象：

身延町・身延町議会。

4、提言内容

1) 提案の趣旨、2) 観光コースの企画、3) 情報発信、4) ユニバーサルデザイン、5) 防災体制の5分野で、下記の8件の提案を行った。提言書は、A4版7頁(3991文字)であった。

提案1：個人観光客向けの目的別観光コース作り

提案2：誰でもわかりやすいガイドマップの作成

提案3：住民と連携した観光情報のHP・SNSでの発信

提案4：まちの紹介動画等によるPR

提案5：身延町の観光情報の多言語化
提案6：ユニバーサルデザインの公募と表彰
提案7：公共施設・観光施設でのユニバーサルデザインの普及と推進
提案8：観光客に対する防災体制の整備
別紙1：観光ルートのサンプル
別紙2：地図サンプル

B) 山梨県の次期観光政策への記載

「やまなし観光産業活性化計画（第1案）」に、山梨県立身延高等学校生徒有志（SKY）の活動が、「2、計画策定の背景」の項で、「県内高等学校の活動事例」として、次のように紹介された。なお本計画の最終案は、2016年3月末に、山梨県のホームページで公開される予定である。

身延高等学校

2014年度より、山梨県立大学地域研究交流センターの地域研究事業として、観光まちづくりを含めた地域振興に関する高大連携講義を推進しています。毎月1回のペースで、同大教員による講義やフィールドワークを通じて、身延町を中心とした地域の観光資源について理解を深めるとともに、観光政策やツアー企画の作成方法などを研究し、地域住民に公開する形で講義を展開しています。その成果は、多くのマスコミで報道され、さらに2015年度には、同校生徒が身延町に対して、観光政策やユニバーサルデザインに関する政策提言を実施しています。

また2016年度から5年間の計画期間とする、同計画の基本方針の「1、観光産業の「稼ぐ力」を高め、「働く魅力」を高める」の項の「③人材育成・人材確保」に、具体的施策として下記の内容が盛り込まれた。

- 観光産業が県の基盤産業として本県経済を牽引していくのに必要な優秀な観光人材を育成するため、大学、高校等と効果的な連携を図ります。
- 大学、高校等で育成された優秀な観光人材に、県内観光産業に就職してもらうため、観光産業の魅力を効果的に伝える取り組みを行います。
 - ・高等学校の「総合的な学習の時間」等での観光に関する取り組みに対する支援の推進

C) メディア報道

本事業に対する社会的関心も非常に高く、確認できただけでも下記のメディアで、計 5 件の報道があり、大きな反響を得た。

a) テレビ (計 1 件)

- ・「高校生がまちづくりを考える授業」、『山梨県のニュース』、NHK、2015 年 8 月 27 日

b) 新聞 (計 3 件)

- ・「身延高・県立大学 画面通じ連携事業 TV 会議活用、地域振興を論議 学習成果町に提言へ」、『山梨日日新聞』、2015 年 12 月 12 日
- ・「県立大学との連携授業成果発表 「若者が広告塔に」 身延高生が振興策」、『山梨日日新聞』、2016 年 2 月 14 日
- ・「身延高生 町政に提言 観光、防災など 8 政策」、『山梨日日新聞』、2016 年 2 月 17 日

c) WEB (計 1 件)

- ・「山梨県のニュース 高校生がまちづくり考える授業」『山梨県のニュース』、NHK、2015 年 8 月 27 日 (2015 年 8 月 27 日現在、<http://www3.nhk.or.jp/lnews/kofu/1044367251.html>)。

D) 感謝状

以下の 2 点の多大な実績を称え、山梨県立大学地域研究交流センター長：二戸麻砂彦より感謝状が贈られた。

- 1) 本事業を通じ、身延高等学校の生徒が、身延町に対して具体的政策提案を実施し、その一部を実現したこと。
- 2) それにより高大連携事業の新たな可能性を切り開き、地域社会に貢献したこと。

感謝状の対象生徒は、「平成 27 年度双方向型の高大連携による地域資源を活かした授業モデルの構築」事業に、山梨県立身延高等学校生徒有志 (SKY2015) として参加した、以下の 16 名であった (順不同)。

<1 年生>

対馬琴梨、藤田藍、今村美優、木村光輝

<2 年生>

島田夏実、野口和輝、河井亮佑、穴山武尊、山下翔、望月翔太

< 3年生 >

笠井宗二郎、高橋響香、山口あすか、遠藤広菜、佐野ひかる、片田伊吹

2 今年度の成果

フィールドワークを含め全10回、7月に開催された町長との意見交換会に先立つ指導や総合的な学習の時間での発表におけるシンポジウムまで含めると12回の講義を実施した。昨年度と比較して、育成すべき生徒像について共通の理解を持って高校と大学の教員双方で働きかけを行うという高大連携授業の目的はより多くの点で達成することができたと考えている。

以下、既に各教員からの報告において指摘された部分も含めて再掲する部分もあるが、課題に対して検証する。

(1) 育成する生徒像及び本年度の目標について

今年度はまず前半（4月から7月まで）の授業において、自分達の住む地域について知識と理解を深めるよう試みた。この中で生徒達は出された課題への取り組みを通じ、他者の意見も聴く中で多くの気づきを得ることができていたと思う。グループディスカッションを始めた第2回目の授業における生徒へのアンケート調査では、参加した生徒16名のうち半数の8名が自分と違う意見・着眼点があったことにより考えさせられた旨の記載をしていた。また、山梨県内にどの程度の外国人観光客が来ているのか、国際結婚の数はどれくらいかというデータに触れることで、その数字が如何に大きいものか、国際化が山梨においてもそれだけ進行しているか、身延も含めた地域の置かれている状況を感じただけではなく実体をもって理解することができたようだった。

地域が抱える諸課題へ取り組むことができる人材となるためには、まず地域を理解すること、それに対し多様な視点を持つことが不可欠である。その前提となる知識を得ることの重要性や他者の意見を理解する必要性を感じ取ることができたのではないかと考えている。

ただし、課題の理解という点では新たな課題も明らかになった。今回の授業は「考える」ことを主眼に置き、授業を構成した。そのため、グループワークを主体にし、KJ法を用いて生徒の自由な発言・思考を促す試みを行った。しかし、この時間においては発言者が限られてしまう、または意見が出ないといった様子が散見された。今回のような授業スタイルは、高校はもとよりそれ以前の中学校、小学校でもあまり用いられていない手法であり、戸惑うのは当然とも言える。ただ、自らの力によって課題を発見する力、主体性をもって多様な人々と協働する態度は、このような対話と討論の過程を経る中で育成される。継続的な取組が可能となれば、過去の経験者を入れることである程度は解決が可能とも考えられるが、もしそのような人間がない場合は、まず授業スタイルに習熟するために、授業の冒頭や高校側での指

導により、メインテーマよりも簡単なテーマで練習をさせる、或いはファシリテーターとなる者の数を増やすことが望ましい。

(2) 対象となる生徒

本年度は、地域振興に対する志願者の関心度、熱意から高校側で選抜をしてもらったが、この手法は非常に効果があった。昨年度のように特定の授業の中で当該授業を選択した者の場合と比べると、課題の提出度や発言の回数等から、集中度や関心度には明らかな違いが認められた。

これに対し、高校側から見れば生徒全体を対象とした教育を実施することが原則であって、選抜した者のみを対象とした授業というのは想定が困難であるとの意見は首肯できる。しかし、高大連携授業は必修科目ではない。限られた人的資源を配分するとの観点からは、その授業が取り扱うテーマに関心がない者を対象とすることは、参加することにより関心が喚起されることもあるにせよ、有益とは言い難い。関心の育成は高校側の役割として、関心がある者を更に引き上げるのが大学の役割として、それぞれの分担を図ることが適切と考える。

さらに、当該高校と継続的な連携授業を実施する場合には、志願制と併せて前年度に参加した者を加えることも、先に述べたファシリテーターとしての役割を期待することができるため、有益である。

なお、今年度連携授業に参加した生徒の学年は1年から3年までおり、全参加者16名を課題に合わせていくつかのグループに分けることとした。この中で、高学年の者が自然とリーダーシップを取る場面を見ることができた。教員間による高大連携の場合は直接の関係はないが、生徒と学生も含めた高大連携を想定する場合、ここでは異年齢交流による成長が期待できる。それと同様に、学年差を積極的に活用する観点から、もし参加する生徒が複数の学年に跨がっている場合は、それらを均等な割り振りとすることも考慮すべきである。

(3) 生徒に提示する地域振興に関するアプローチ方法

まず、授業の前半部における、地域の未来と財産と考えるものをテーマとしたことは、生徒にとっても身近な問題であり、多くの意見を引き出すことができていた。導入部として配置することは有益であるものとする。ただし、例えば、身延町なので観光資源は身延山、人口減は悪といった、固定観念の知識に囚われてしまい、意見が出てこないという時間もあった。地域における存在の大きさや受講者が高校生である以上、そのような固定観念もやむを得ないこととは思うが、敢えて違う観点から見てみるよう促すことも重要である。一つの事柄に対して反対意見や他の見方ができないか働きかけること、そしてそれを大学側の授業の前などで、高校側により取り組むことの重要性を改めて認識することとなった。

次に、インバウンド観光とユニバーサルデザインをテーマとすることも、共に生徒の反応は総じて良かった。写真やデータを多く用いることで、どのような点に課

題があるのか、また分析と応用の方法について学ぶのに適したテーマと言える。また、これらは、後述するフィールドワークにも非常に親和性が高いものであったことも指摘しておきたい。

(4) 大学側教員と高校側教員による打ち合わせ

授業実施に先立ち複数回の打ち合わせを行ったこと、先に身延高校の側から各回における授業のイメージを伝えてもらえたこともあり、高校と大学の双方が早期に全体の授業イメージについて共通認識を持つことができたと思う。特に、直接顔を合わせて打ち合わせを行うことは、心理的なものであるにせよ、その後の打ち合わせをスムーズにする大きな理由であると思う。このような授業を行う場合、相互に信頼関係を構築することの必要性は敢えて指摘しておきたい。

また、今回高校側で希望する授業の全体像とシラバスのイメージを作成し、大学側に当初の打ち合わせから提示されたことも、その後の進行を容易にした。高校側の教員からみれば、通常の授業では教科書があり、授業内容をイメージしやすいが、高大連携授業ではその分野に専門的な知識があるとは限らない。その解決には、通常の授業と同様シラバスを作成することが、進捗管理を行ううえでも、また、双方での役割をイメージするうえでも有益である。詳細なものでなくとも、シラバス案、又は日程イメージを高校側から大学へ提示することが望ましい。

個々の授業に関する打ち合わせは、先の全体での授業イメージもあったこともあり、簡単なメールでのやりとりで意思疎通を図ることができていた。

課題としては、生徒に課された宿題への取組が十分でなかったために、大学教員による授業に入ることができず、講義時間を短縮して宿題をやらせざるを得なかった時間があったことが、特に早い方の実施回で散見された。もちろん、宿題の内容が生徒にとっては難しい内容なので手が出なかったという理由もあり得るので、宿題の内容それ自体の検討も必要である。しかし、高大連携の授業においては元々時間が限られているので、それを最大限有効に使わなければならない。時間的な制約もあるが、授業において生徒に課された宿題に対する事前の準備状況が双方で確認できていると、よりスムーズに大学側教員による授業に入ることができたかもしれない。

(5) 授業の実施時間

現在の高校では授業だけではなく、部活動も教育活動の中で重要な位置を占める。特に運動系や吹奏楽では、練習が毎日、長時間にわたることも珍しくない。このような現状の中で、色々な部活動に参加する生徒を集めることが可能なのか、部活動への指導と抵触するのではないかという議論が高校内であったと聞いている。ただ、大学側の教員も多忙であり、毎回の授業について高校側とその都度調整を図るといっても現実的ではない。そのため、大学側としては実施時間を固定してもらう必要がある。この点については、高校側で毎月第3水曜日の午後を、部活動を禁止し、

他の取組に充てるべき時間と設定してもらうことで解決を図った。

結果として、今回のように正規の授業ではない取組として位置付けてもらう方が、幅広い層・学年の生徒が参加することを容易にし、全体としての授業運営はスムーズに行うことができたと思う。

(6) 授業の実施方法

今回は、連携授業に入る前のスタートアップミーティングとして教員と生徒の双方による自己紹介を長めに設け、雑談などにより生徒の緊張をほぐす機会を設けた。また、可能であればテレビ会議システムを使わず身延高校まで来てもらい、直接生徒に対し講義を実施してもらった。

生徒も、高校ばかりではなく、大学に来て授業を受けてもらう場も設けた。今年度野球応援のために甲府市内に生徒が来る機会があったので、応援の帰りに県立大まで来てもらった。まず最初に大学全体の説明を行い、キャンパスツアーとして諸設備や各教員の研究室も開放した。授業そのものとは直接の関係がない事柄ではあるが、生徒と大学側の教員との距離を縮めるという点では大きな効果があったと思う。

このように人間関係がある程度構築された後であれば、テレビ会議システムを用いることは有益である。前半部の授業では、最初からテレビ会議システムを主に用いて授業を行ったが、授業のスタイルそのものに不慣れであった影響もあるにせよ、発言者が一部の生徒に限られる等、活発とは言い難い状況があった。しかし、大学訪問や何度かの直接のやりとりを経て大学教員との人間関係がある程度構築することができた後は、テレビ会議システムを使った場合であっても活発なやりとりを見ることができた。テレビ会議システムは、身延高校と県立大のように距離的な問題がある場においても授業を可能にする事ができる利便性の高い道具である。ただし、テレビ画面を通じた対話形式には慣れが必要であることも事実である。その使用には、前提として少なくとも1回、できれば早い段階で相手校を訪問する等生徒との人間関係の構築に意を配ったうえで使用することを方法論として提起したい。

なお、一度テレビ会議システムが途中で使用できなくなることがあった。予定していた大学側教員による授業内容がほぼ終わっていた時間でのトラブルだったため、大きな影響はなかった。しかし、生じた時間によっては当日の授業が全く不可能になってしまうこともあり得た。現状使用しているテレビ会議システムは、polycom社製の高価なものであるため複数用意することは現実的ではないと思われる。かつ、インターネット回線を直接接続する場合に比べて、現在公立高校側が使用するハイユースイントラネットは高校側独自での対応が出来ず、総合教育センターで対応してもらう必要がある等、運用面でやや難しい面があることも確かである。バックアップとして、簡易かつ安価なシステムであるスカイプを使用できる環境を整えておくことと、総合教育センターにおいても高大連携に関しネットワークを使用するこ

とについて担当者を配置することを提案したい。

また、今回はフィールドワークとして、インバウンド観光、ユニバーサルデザインに関する先進事例の見学を富士ビジターセンター、富士レークホテル等計5カ所で実施した。いずれの施設においても多忙にもかかわらず、熱心にそれぞれの施設での取り組みを生徒に説明していただいた。生徒も、教室の中での資料からだけではなかなか感じることでできない雰囲気を感じ取り、今までの学習との関連を改めて意識することができているようだった。また、フィールドワークに際して、資料収集、インタビュー等責任分担をそれぞれの生徒に割り振り、生徒一人ひとりが主体的に取り組むよう手配したが、この結果もあり、普段はなかなか自分で発言しない生徒が積極的に自らの感想を述べる等、生徒の成長という面でも好ましい効果があった。今回は身延高校側で用意してくれた視察地までの移動手段、視察希望地との連絡調整等、普段の授業とは異なる負担がかかることは確かである。しかし、現地を見るということは、その負担を補って余りある好影響が期待できるものであり、可能な限り機会を設定すべきものとする。

なお、今回に関しては、まとめた政策提言を直接身延町長に生徒から手渡し、プレゼンテーションを行うという、またとない機会を得ることができた。

(7) 新たに発見された課題

成果も多かったが、今回の実施により将来に向けて実施する場合の新たな課題、またその重要性を再確認する必要がある課題も見つかった。

① 第一に、今までも指摘していることではあるが、実施体制の確立は大きな問題である。今年度は各教員の努力により大きな成果を挙げることができた。しかし、特に今年度のような2グループ体制で実施する場合は、両方のグループの進捗状況を把握し、そのレベルを合わせてゴールに持って行く仕組みが必要になる。併せて、具体的な教育目標を政策提言としたために、この作成に向けた内容・表現の統一性を図るために大きな労力を必要とした。全体を見据えてコントロールすることができる教員を配置することが必要であることが改めて判明した。

また、実施した教員の側からも指摘されていることであるが、職務の軽減や校務分掌としての明確な位置付け等、実施する教員を支える体制を整備することが、特に今回のような高大連携授業に年度を越えた持続可能性を持たせる場合には極めて重要である。大学でも同じであるが、特に高校では定期的な人事異動があり、一定期間で当該校を離任する時期がやって来る。単年度の計画であれば、特定の教員の努力次第で実施できることも、複数年度に亘って実施する場合には、ノウハウの共有は必須である。個人の努力や意欲に依存することのない体制づくりの必要性を改めて指摘しておきたい。

② 第二に、生徒を指導する際の具体的な教育目標の設定方法にも課題がある。今年度は政策提言の提出とした。しかし、これを毎年度の目標とすることは、必要

とする労力が多大である。また、受け入れる側の地元自治体でも毎年度の提言の受け入れは困難と考えられる。生徒に具体的な目標を提示し、それに向かって努力させることは、生徒が自ら課題を発見し、その解決に向かって学習を進める形での授業を行う限り、必要なものである。そこで、可能であれば、自治体や商工会とも連携し、そこでの課題を聞き取ったうえで、その解決を図る提案を行うことを授業内容とし、高校生が行った取組が何らかの形で取り入れられるような仕組みを制度化することでこの対応策とすることを提案したい。

- ③ 第三に、参加した生徒の疲労度への配慮の必要性である。生徒のアンケートを見ると、授業が「大変である、やや大変である」と14名の生徒が回答したとのことであった。確かに、教員はかなり平易な言葉で生徒に対して働きかけていたが、授業の内容そのものは大学生にとってもハイレベルと感じるであろうものだった。それに頑張って対応していた生徒達をまずは誉めるべきであろう。ただ、過度にレベルの高い内容にしてしまえば、却って生徒の参加へのモチベーションを下げってしまうことにもなりかねない。さりとて、あまりに簡単なものにしてしまうことは、高大連携により生徒の成長を促すという貴重な機会にそぐわない。高校教員の指摘にあるように、課題に対する生徒への指導の重要性を認識するとともに、真のモチベーションを持つ生徒を集めること、そしてモチベーションを保てるような働きかけを継続していくことが求められる。

(8) まとめ

全体として、本年度の高大連携授業は、当初予定していた以上に実り多いものであったと思う。

大学、高校双方の教員による熱心な指導、その指導に応え、高校側の教員が驚く程の集中力と真摯な態度で課題に向き合い、生徒達が自分達の言葉と考えでまとめた政策提言は、大学生が作るものと遜色のないものとなった。

そして、相手方である町の好意もあり、町長へ直接生徒が提言として提出することができる機会も与えていただいた。また、授業に町の関係者、地元の施設やコンビニエンスストアの経営者も授業の見学に来る等、高校生が地域振興に取り組む姿は、学校以外の地域の人々にも影響を与え始めている。

これらを通じて、身延高校の生徒は地域の問題に取り組むということとは、何をどのようにして行けば良いのか、その一つの方法論を学び取ることができたのではないかと思う。同時に、高校生でもここまで出来るということを知り、自分達も地域のオーナーとしてその解決に当たる責任と能力があることを一端でも理解できたのではないだろうか。

もちろん、今回のような高大連携授業は、成果も大きい代わりに、実行面で大きな課題もある。現在のような個人の努力に依存しないで、組織として対応すること、その努力に対して生徒のみならず、実行する教員も適切に評価される仕組みが絶対

に必要である。

「地方自治は、民主主義の最良の学校、その成功の最良の保証人」というイギリスの政治家である J・ブライスの格言がある。2015年の公職選挙法の改正により、18歳以上の者に選挙権が付与されることになった。これに対応するため、各高校では主権者教育を如何に行うべきか試行錯誤を続けている。今回の授業のような地域振興をテーマに課題を見つけ、解決策を模索する授業を実施することは、民主主義の実践として一つの解法になるであろう。そして、それは、専門的な知識と経験を持つ大学が高校と協働して、一貫性を持って取り組むべきテーマである。課題に対する対策を講じたうえで、今後も多くの高校との間で同様の取り組みを推進することを提案したい。

3 来年度の計画

繰り返しになるが、今年度の研究により、次の方法論が有益であろうとの仮説を得ることができた。要約すると、

- ① 課題発見型、議論による授業スタイルに習熟するために、授業の冒頭や高校側での指導により、メインテーマよりも簡単なテーマで練習をさせる、或いはファシリテーターとなる者の数を増やすことが望ましいこと
- ② 地域振興をテーマとして授業を行う場合、従来の固定観念や知識に過度に囚われないよう、異なる視点に気づかせるための働きかけが重要であること
- ③ 高校生の関心を高めていくために、身近な問題等を例に導入部を設けることが望ましいこと
- ④ テレビ会議システムの使用による授業の実施に際しては、少なくとも1回、できれば早い段階で相手校を訪問する等生徒との人間関係の構築に意を配ったうえで使用することが望ましいこと
- ⑤ フィールドワーク、大学での授業等高校を離れた場所での授業は生徒の関心・意欲を高める効果が強く、可能な限り実施すべきであること

である。

来年度は、これらの方法論を前提に、今年度とは違う地域振興に関するアプローチで授業を行い、有効性や課題を再度検証することとしたい。

最後になるが、今回の研究にご協力いただいた全ての方々に、この場をお借りして改めて感謝申し上げます。